

2025 年 3 月 7 日 武藤大臣訓示

東日本大震災から、まもなく 14 年を迎えます。震災により、最愛の御家族や御親族、御友人を失われた方々のお気持ちを思うと、今なお哀惜の念に堪えません。

私は、7 年前、原子力災害現地対策本部長として 32 回にわたり福島を訪問しました。福島復興には人一倍の思い入れがあります。職員の皆さんも、「福島の復興なくして東北の復興なし、東北の復興なくして日本の復興なし」との想いで、3 月 11 日を迎えるこの機会に、福島復興の現状を確認し、各自のなすべきことを、改めて考えていただきたいと思います。

東京電力福島第一原発の廃炉は、世界にも前例のない技術的難易度の高い作業ですが、昨年の燃料デブリの試験的取出しの成功は、重要な一歩でした。今後、安全確保を第一に、廃炉作業はより本格的な段階に進んでいきます。

A L P S 処理水の海洋放出は、10 回の放出が完了し、いずれも安全性が確認されています。処理水タンクの解体も始まりました。一部の国・地域が継続している日本産水産物に対する輸入規制については、政府一体となって即時撤廃に向けた働きかけを行うとともに、安全性の確保、風評対策、なりわい継続支援にしっかりと取り組まなければなりません。

三陸・常磐の水産物への風評を払拭すべく、1,200 者を超える企業・団体のネットワークを活かし、魅力の発信に取り組んでいます。皆さんも自ら食べて応援することに加え、周囲の方々に積極的に応援消費の輪を広げてください。

原子力被災地域では、地元の皆様の御尽力により、着実に復興の歩みが進んでいます。一方で、震災から 14 年が経とうとする今もなお、多くの住民の方が避難生活を強いられている事実を、我々は重く受け止めなければなりません。

「早く自宅に帰りたい」という思いに応えるため、特定帰還居住区域の整備を着実に進めています。将来的には、全ての帰還困難区域の避難指示解除と復興を実現できるよう、全力を尽くしていきましょう。

避難指示を解除した地域では、事業・なりわいの再建、新たな産業の創出が課題です。「福島イノベーション・コースト構想」を柱として、400 件を超える企業誘致と約 4,800 人の雇用創出が実現しています。ロボット関連の産業集積や、水素を活かしたまちづくりなど、新たな産業の芽が出つつあり、皆さんで大きく育てていきましょう。また、研究開発や実証・実用化にあたっては、福島国際研究教育機構（F-REI）や福島の実証フィールド等を積極的に活用していただきたいと思います。

加えて、映画をはじめとした芸術は、地域の誇りとなって被災された方の心を繋ぎ、新しい人の流れや価値を生み出します。40 名を超える省内の若手有志が、アーティストや地元の方と対話しながら、自由な発想で、芸術を通じた復興に挑戦しています。復興への思いを次の世代に繋いでいくためにも、幹部の皆さんには若手職員の挑戦を後押しするようお願いします。我こそはという思いを持った若手の皆さんは、ぜひ、取組に加わってください。

福島の現状と展望を国内外に発信する上で、大阪・関西万博は絶好のチャンスです。会場の象徴である大屋根リングには、福島県産の木材が使われています。5 月の福島復興展示では、浜通り地域等の豊かな自然や水産物、最先端のロボットまで、幅広く体験いただくことができます。この機会を通じ、福島の不撓不屈の歩みを力強く発信します。

福島復興の時間軸に思いを巡らせると、福島第一原発の廃炉、中間貯蔵施設の除去土壌の県外処分に向けた対応など、中長期的な対応が必要です。

また、第 7 次エネルギー基本計画に明記されているとおり、福島第一原発事故の経験、反省と教訓を肝に銘じて政策を進めていくことが、エネルギー政策の原点です。

原発事故を風化させることは決してあってはなりません。事故の反省と教訓を忘れることなく、被災者の方々の心の痛みに向き合い、「現場主義」を徹底しながら、経済産業省として責任を持って、福島復興を成し遂げていきましょう。ありがとうございました。